

第20期

決算公告

自：平成17年4月 1日
至：平成18年3月31日

貸借対照表 P 1

損益計算書 P 2

重要な会計方針・追加情報 P 3

利益処分案 P 4

東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号
東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1,018,564	支払手形	2,056,624
受取手形	10,036,028	買掛金	53,841,716
売掛金	51,946,758	短期借入金	3,164,782
短期貸付金	37,000	一年以内返済予定の長期借入金	1,978,438
商 用 品	13,639,567	未払金	293,595
前払費用	122,761	未払費用	3,427,648
短期債権	556,485	前受金	600,211
前渡金	281,992	未払法人税等	934,773
未収消費税	1,368,416	繰延売上利益	64,953
繰延税金資産	473,636	預り金	716,799
預け金	688,332	賞与引当金	284,230
その他流動資産	427,559	クレーム引当金	122,491
貸倒引当金	△355,720	その他流動負債	263,792
流動資産計	80,241,382	流動負債計	67,750,058
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	4,462,763
建物	113,691	長期預り金	254,728
車両運搬具	39	役員退職給与引当金	90,840
器具・備品	44,260	退職給付引当金	73,036
土地	28,938	固定負債計	4,881,369
有形固定資産計	186,929	負債合計	72,631,428
無形固定資産		(資本の部)	
ソフトウェア	632,604	資本金	1,600,000
営業権	2,000	利益剰余金	
電話加入権	3,140	利益準備金	281,780
無形固定資産計	637,744	任意積立金	
投資その他の資産		別途積立金	7,440,000
投資有価証券	1,413,399	任意積立金計	7,440,000
子会社株式	29,308	当期末処分利益	2,715,977
長期貸付金	110,439	利益剰余金合計	10,437,757
敷金	308,077	株式等評価差額金	167,081
繰延税金資産	320,087	資本合計	12,204,839
長期売掛金	1,971,781		
その他の投資	206,925		
貸倒引当金	△624,807		
投資その他の資産計	3,735,210		
固定資産計	4,559,884		
繰延資産			
開発費	35,000		
資産合計	84,836,267	負債及び資本合計	84,836,267

(注) 1. 重要な会計方針は別記している。

2. 子会社に対する

短期債権；	54,215 千円
短期債務；	20,572 千円
3. 支配株主に対する

短期債権；	11,230,823 千円
長期債権；	214,126 千円
短期債務；	27,205,434 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその端末機器ならびにトレックス、ファクシミリ等の通信機器をリース契約により使用している。
5. 有形固定資産の減価償却累計額； 110,918 千円
6. 保証債務 175,310 千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は167,081千円である。
8. 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡（譲渡額面5,602,584千円）に伴う買戻し義務限度額 5,602,584 千円
9. 「流動資産」の「繰延ヘッジ損失」53,438千円及び、「流動負債」の「繰延ヘッジ利益」22,731千円を相殺した残額30,706千円を「流動資産」の「その他流動資産」に含めて表示している。

損 益 計 算 書

自：平成17年4月 1日
至：平成18年3月31日

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	323,396,657	
受取手数料	132,329	323,528,987
営業費用		
売上原価	312,457,935	
販売費及び一般管理費	7,388,729	319,846,665
営業利益		3,682,321
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	162,423	
為替差益	32,478	
その他	31,692	226,594
営業外費用		
支払利息	96,064	
売却損	8,751	
その他	55,433	160,249
経常利益		3,748,666
(特別損益の部)		
特別損失		
投資等評価損	11,467	
その他特別損失	128,960	140,427
税引前当期純利益		3,608,239
法人税、住民税及び事業税		1,575,248
法人税等調整額		-131,784
当期純利益		2,164,776
前期繰越利益		692,001
中間配当額		128,000
利益準備金積立額		12,800
当期未処分利益		2,715,977

(注) 1. 子会社との取引高	売上高	70,140 千円
	仕入高	17,232 千円
2. 支配株主との取引高	売上高	63,196,082 千円
	仕入高	118,071,036 千円
	受取利息	7,721 千円
	業務受託	6,797 千円
	支払利息	14,587 千円
3. 1株当たり当期純利益		67,649円25銭

(別記) 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。
無形固定資産・・・定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 其他有価証券
① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
② 時価のないもの
移動平均法による原価法
(2) 関係会社株式・・・移動平均法による原価法
4. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
5. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）、（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
(5) 役員退職引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
8. 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[会計方針の変更]

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

利益処分案

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	2,715,977,270
これを次のとおり処分致します。	
利 益 準 備 金	12,800,000
配 当 金	128,000,000 (一株につき 4,000円)
別 途 積 立 金	2,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	575,177,270

(注) 平成17年12月12日に中間配当 128,000,000円 (1株につき 4,000円) を実施している。